

事前評価調書

I 事業概要																																																						
事業名	治山事業（予防治山事業）																																																					
地区名	瀬戸市白坂町 <small>せと しらかちょう</small>																																																					
事業箇所	瀬戸市白坂町地内																																																					
事業のあらまし	治山施設を整備することにより、荒廃山腹斜面を保全し、山地災害を防止する。																																																					
事業目標	【達成（主要）目標】 土留工2個を設置し、荒廃山腹斜面の保全を図る。																																																					
事業費	事業費		内訳																																																			
	89百万円		■工事費 89百万円																																																			
事業期間	採択予定年度	平成29年度	着工予定年度	平成30年度	完成予定年度	平成31年度																																																
事業内容	土留工2個																																																					
II 評価																																																						
①事業の必要性	1) 必要性	当該地域では、山腹の荒廃が進み、山地災害の発生の恐れが懸念されている。地元からの事業実施の要望も強いため、治山事業の実施が必要である。 また、費用対効果分析結果（B/C）は3.34となり、基準値である1.0を超えており、効果が期待できる。																																																				
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																																																			
	【理由】	山地災害の未然防止を図る上で、当該地域における事業実施が必要であるため。																																																				
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th>H37</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種 区分</td> <td>工事</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土留工</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（百万円）</td> <td colspan="2">89</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	工種 区分	工事	←→								土留工	←→																	事業費（百万円）		89							
			H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37																																												
	工種 区分	工事	←→																																																			
		土留工	←→																																																			
事業費（百万円）		89																																																				
2) 地元の合意形成	地元説明会を経て合意済み。																																																					
判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																																																				
	【理由】	事業計画に無理がなく、地元の合意もあるため、事業の実効性が期待できる。																																																				
III 対応方針																																																						
妥当	事業実施が妥当である。：上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。																																																					

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容	
■対象（事業完了後5年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 【主な評価内容】	